

平成 29 年度 施策評価表

施策	1701	計画的な土地利用と都市拠点機能の充実	施策推進担当部	都市整備部
施策の方針	計画的な土地利用の推進を図るとともに、中心市街地周辺や新幹線新大村駅（仮称）周辺などの都市拠点機能の充実と、中心市街地の活性化に取り組む。			

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 計画的な土地利用が行われていると感じる人の割合	%	33.6	34.0 31.6	34.5	35.0	35.5	36.0	92.9%	87.8%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

平成28年度の実績は目標を下回ったが、中心市街地や市民病院周辺の西大村地区、新幹線新大村駅周辺などにおいて、都市再生整備計画により計画的に都市拠点や地区拠点の整備を行うとともに、平成29年3月には立地適正化計画を策定し、コンパクトで機能的な土地利用の推進に取り組んでいる。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	188,155	674,795	1,376,760	
	国庫支出金	18,298	251,204	170,391	
	県支出金	92,736	96,378	104,930	
	地方債	25,700	225,900	862,100	
	その他	8,184	570	570	
	一般財源	43,237	100,743	238,769	
	人件費	51,956	53,391	-	
フルコスト	240,111	728,186	-		

施策の概要

170101	計画的な土地利用の推進	自然環境の保全や社会的・歴史的諸条件などを考慮しながら、「国土利用計画法」や「都市計画法」などに基づき、適正かつ計画的な土地利用を推進するとともに、地籍の明確化を図り、土地利用の高度化に資するため地籍調査の早期完了に努めます。また、土地利用の現状や将来の動向を考慮しながら、用途地域の適切な見直しを行います。
170102	コンパクトで機能的なまちづくり	多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、立地適正化計画を策定し、居住と都市機能の適正な誘導を図るとともに、公共交通のネットワーク化を計画的に進めます。
170103	中心市街地の活性化	JR 大村駅周辺を中心とする中心市街地において、「県立・大村市立一体型図書館（仮称）」、「コレモおおむら」、「市民交流プラザ」の連携を進め、3核1モールとして更なる活性化を進めます。

【CHECK (評価)】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	近年、市街地が郊外へ拡大しているため、地域の特性に応じ計画的な土地利用を推進する必要がある。 また、将来の人口減少及び高齢化社会に備え、コンパクトで機能的なまちを形成するため、都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めていく必要がある。
------------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	都市全体の観点から、居住機能や福祉、医療、商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランとして、コンパクトなまちづくりに取り組んでいくための指針として立地適正化計画を平成29年3月に策定し、計画に基づき土地利用や都市機能施設等の誘導を図って行く。 また、都市再生整備計画に基づき、大村中心地区や西大村地区において都市再構築戦略事業により中心市街地の活性化や安全安心な住環境の整備に取り組むこととしている。
--	--

平成30年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

【評価調整委員会意見】

1	施策推進担当部意見のとおり	
<<特記事項>>		

【最終評価 (都市経営戦略会議)】

1	評価調整委員会意見のとおり	
<<特記事項>>		